

令和6年度(2024年度)

決算審査意見書

熊本県電気事業会計

熊本県工業用水道事業会計

熊本県有料駐車場事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	11
(3)	有料駐車場事業会計	20
第 3	審査意見	26
	参考付表	28
1	電気事業会計	28
2	工業用水道事業会計	32
3	有料駐車場事業会計	36

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度（2024年度）熊本県公営企業会計

- （1）電気事業会計
- （2）工業用水道事業会計
- （3）有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行われた定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和6年度熊本県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計）の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

市房第一発電所、市房第二発電所、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は、平成25年(2013年)4月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は平成25年(2013年)4月から、市房第二発電所は令和2年(2020年)4月から、市房第一発電所は令和2年(2020年)5月から同制度での供給を開始している。緑川第一及び緑川第二発電所は、令和4年(2022年)10月に同制度の認定を受け、令和4年(2022年)11月から同制度での供給を開始している。

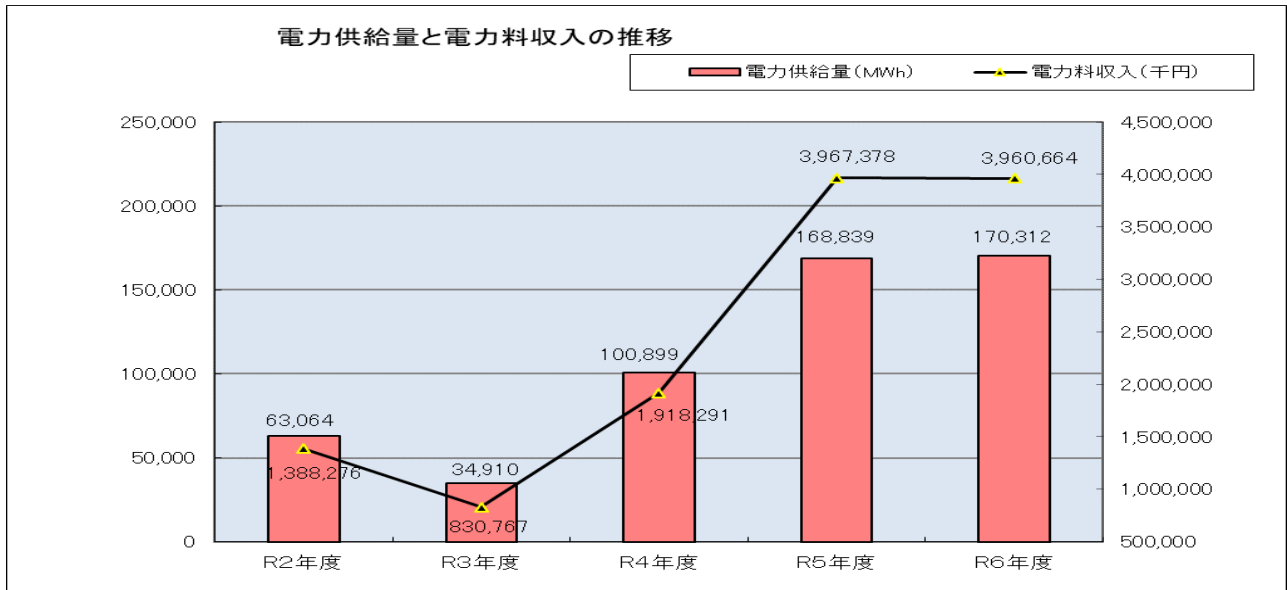
なお、菊鹿発電所は令和2年(2020年)12月31日、緑川第三発電所は令和3年(2021年)12月31日で同制度での供給を終了した。

効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は170,312MWhで、令和5年度の実績供給電力量168,839MWhと比較すると1,473MWh(0.9%)増加し、令和6年度の目標供給電力量151,201MWhに対し達成率112.6%となっている。目標に対して供給実績が増加したのは、上半期の降雨量が想定より多かったこと及び修繕工事に伴う発電停止期間の短縮ができたことによるものである。

電力料金収入は、3,960,664千円であり、令和5年度の電力料金収入3,967,378千円と比較すると6,714千円(0.2%)減少している。



発電所の概要及び目標供給電力量・実績

(単位：MWh、%)

水系	発電所名	令和6年度供給電力量 (MWh)			令和5年度 実績供給電力量 (MWh) (B)	対前年度比較	
		目標	実績 (A)	達成率 (%)		(A) - (B)	増減率 (%)
球磨川	市房第一	36,721	43,652	118.9%	46,037	△ 2,385	△ 5.2
	市房第二	7,719	8,829	114.4%	8,075	754	9.3
	笠振	3,989	3,671	92.0%	2,963	708	23.9
緑川	緑川第一	64,984	76,010	117.0%	73,484	2,526	3.4
	緑川第二	32,973	33,060	100.3%	34,408	△ 1,348	△ 3.9
	緑川第三	1,807	2,102	116.3%	1,689	413	24.5
菊池川	菊鹿	3,008	2,988	99.3%	2,183	805	36.9
合計		151,201	170,312	112.6%	168,839	1,473	0.9

九州電力株式会社との電力受給契約 (税抜)

(単位：kWh、円、%)

年度	発電所名	目標供給電力量 (kWh)	電力量料金		
			供給電力量 (kWh)	単価 (円/kWh)	料金(円) (税抜)
令和6年度 (A)	笠振・菊鹿・緑川第三	8,804,000	—	—	(基本料金) 57,143,000
	市房第一	電力受給契約の 対象外	8,760,571	3.00	26,281,713
	市房第二		43,651,584	24.00	1,047,638,016
	緑川第一		8,829,210	24.00	211,901,040
	緑川第二		76,010,400	24.00	1,824,249,600
	緑川第二		33,060,432	24.00	793,450,368
小計			170,312,197		3,960,663,737
令和5年度 (B)	笠振・菊鹿・緑川第三	8,807,000	—	—	(基本料金) 58,763,000
	市房第一	電力受給契約の 対象外	6,834,683	3.00	20,504,049
	市房第二		46,037,376	24.00	1,104,897,024
	緑川第一		8,075,100	24.00	193,802,400
	緑川第二		73,483,680	24.00	1,763,608,320
	緑川第二		34,408,464	24.00	825,803,136
小計			168,839,303		3,967,377,929
対前年度 増減	(A) - (B)		△ 3,000	1,472,894	△ 6,714,192
	増減率 (%)		△ 0.0	0.9	△ 0.2

※笠振、菊鹿及び緑川第三発電所は、基本料金と電力量料金の2部料金制。

イ 工事の概要

令和6年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

発電総合管理所 CVCF 用蓄電池等取替工事(竣工) 11,741 千円

船津ダムゲート自動制御装置 CVCF 用蓄電池取替工事(竣工) 1,859 千円

幸野ダム防災電話設備整備工事(竣工) 6,365 千円

(ウ) 保存工事

該当なし

② 経営成績（損益計算書）

経営成績は、総収益 3,995,471 千円、総費用 2,081,676 千円で、差し引き 1,913,796 千円の純利益となっている。

当年度純利益 1,913,796 千円に前年度繰越利益剰余金 1 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,913,797 千円となっている。

ア 収益の内容

総収益は 3,995,471 千円で、前年度と比較する 315 千円（0.0%）減少している。

営業収益は、3,965,129 千円で、前年度と比較すると 6,665 千円（0.2%）減少している。これは、市房第一・第二発電所等の修繕工事に伴う発電停止により電力料金収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、30,342 千円で、前年度と比較すると 6,350 千円（26.5%）増加している。これは、主として預金金利の上昇により受入利息が増加したこと等によるものである。

イ 費用の内容

総費用は 2,081,676 千円で、前年度と比較すると 115,208 千円（5.9%）増加している。

営業費用は、2,049,380 千円で、前年度と比較すると 116,848 千円（6.0%）増

加している。これは、主として償却資産の増加により国有資産等所在市町村交付金が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、32,296千円で、前年度と比較すると1,640千円（4.8%）減少している。これは、企業債の支払利息が減少したこと等によるものである。

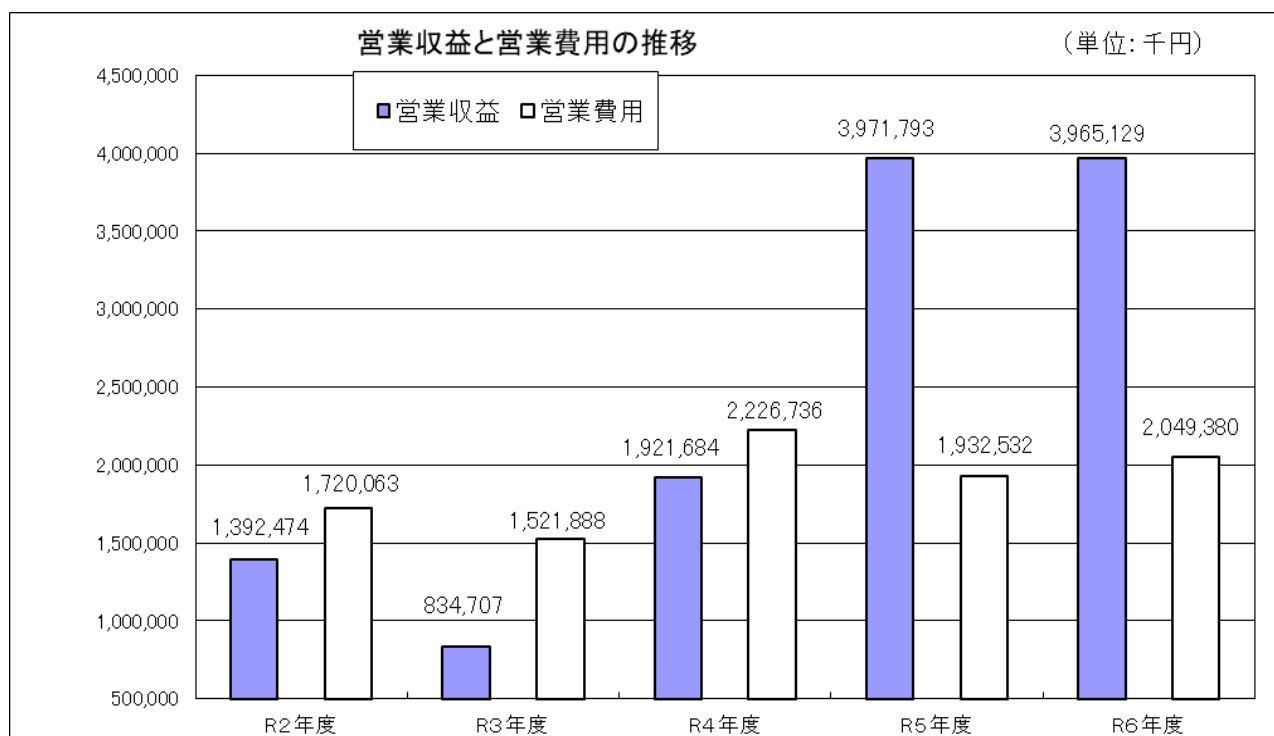
比較損益計算書

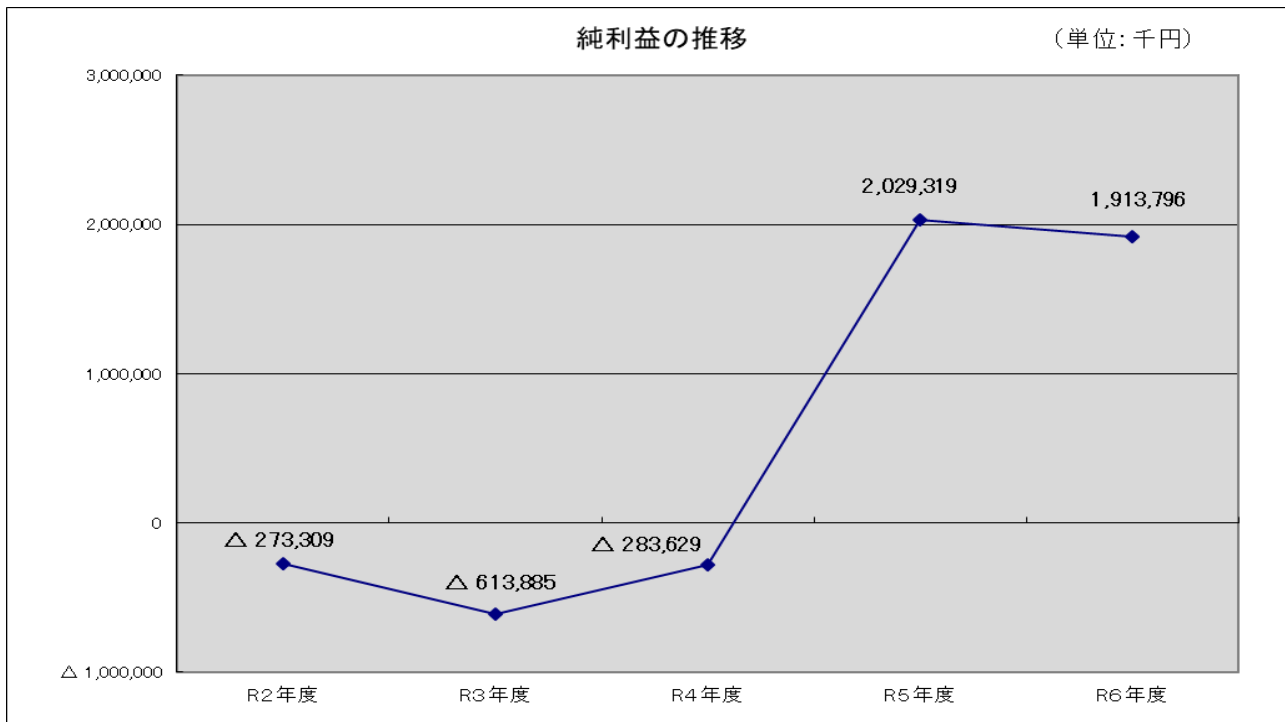
（単位：円、%）

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,965,128,838	3,971,793,481	△ 6,664,643	△ 0.2
営業費用	2,049,379,826	1,932,532,189	116,847,637	6.0
（営業利益）	1,915,749,012	2,039,261,292	△ 123,512,280	△ 6.1
営業外収益	30,342,396	23,992,889	6,349,507	26.5
営業外費用	32,295,754	33,935,526	△ 1,639,772	△ 4.8
（経常利益）	1,913,795,654	2,029,318,655	△ 115,523,001	△ 5.7
総収益	3,995,471,234	3,995,786,370	△ 315,136	△ 0.0
総費用	2,081,675,580	1,966,467,715	115,207,865	5.9
（当年度純利益）	1,913,795,654	2,029,318,655	△ 115,523,001	△ 5.7
前年度繰越利益剰余金	877	△ 277,224,778	277,225,655	-
（当年度未処分利益剰余金）	1,913,796,531	1,752,093,877	161,702,654	9.2

営業収益と営業費用の推移

（単位：千円）





③ 財政状態 (貸借対照表、P8 参照)

資産合計は 19,294,729 千円で、前年度末と比較すると 367,239 千円 (1.9%) 増加している。

また、負債合計は 11,068,830 千円で、前年度末と比較すると 811,450 千円 (6.8%) 減少している。

資本合計は 8,225,899 千円で、前年度末と比較すると 1,178,689 千円 (16.7%) 増加している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産

固定資産は 13,628,247 千円で、前年度末と比較すると 705,488 千円 (4.9%) 減少している。これは、水力発電設備の減価償却により固定資産が減少したこと等によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は 5,666,482 千円で、前年度末と比較すると 1,072,726 千円 (23.4%) 増加している。これは、主として昨年度と同様に FIT 適用による電力料金収入増に伴い現金預金が増加したこと等によるものである。

イ 負債の内容

(ア) 固定負債

固定負債は9,426,438千円で、前年度末と比較すると893,135千円(8.7%)減少している。これは、主として企業債の償還により企業債残高が減少したこと等によるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は1,419,178千円で、前年度末と比較すると89,155千円(6.7%)増加している。これは、主として発電所のリニューアル工事に伴う企業債の償還が増加すること等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は223,215千円で、償却資産に係る長期前受金622,444千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額399,229千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は5,178,625千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は3,047,274千円で、前年度末と比較すると1,178,689千円(63.1%)増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	13,628,247,329	14,333,734,970	△ 705,487,641	△ 4.9
有形固定資産	13,180,830,980	13,849,421,387	△ 668,590,407	△ 4.8
無形固定資産	159,654,908	197,559,626	△ 37,904,718	△ 19.2
投資その他の資産	287,761,441	286,753,957	1,007,484	0.4
流動資産	5,666,481,831	4,593,755,466	1,072,726,365	23.4
現金預金	5,088,198,297	3,628,359,878	1,459,838,419	40.2
営業未収金	239,265,260	450,811,191	△ 211,545,931	△ 46.9
営業外未収金	24,624,274	13,923,397	10,700,877	76.9
短期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	0.0
前払金	48,840,000	235,107,000	△ 186,267,000	△ 79.2
資産合計	19,294,729,160	18,927,490,436	367,238,724	1.9
固定負債	9,426,437,625	10,319,572,319	△ 893,134,694	△ 8.7
流動負債	1,419,177,965	1,330,023,411	89,154,554	6.7
繰延収益	223,214,565	230,684,355	△ 7,469,790	△ 3.2
長期前受金	622,443,761	622,443,761	0	0.0
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 399,229,196	△ 391,759,406	△ 7,469,790	1.9
(負債合計)	11,068,830,155	11,880,280,085	△ 811,449,930	△ 6.8
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0
剰余金	3,047,273,694	1,868,585,040	1,178,688,654	63.1
(資本合計)	8,225,899,005	7,047,210,351	1,178,688,654	16.7
負債資本合計	19,294,729,160	18,927,490,436	367,238,724	1.9

④ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,756,647千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,259千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,259,549千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は5,088,198千円で、資金期首残高から1,459,838千円増加している。

⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率、営業収支比率が前年度より低下している。

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率			
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計	43.8%	38.5%	31.9%	78.0%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	76.2%	81.5%	88.1%	68.0%
流動比率	%	流動資産/流動負債	399.3%	345.4%	344.5%	655.8%
総収支比率	%	総収益/総費用	191.9%	203.2%	87.3%	139.5%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	191.9%	203.2%	87.4%	143.0%
営業収支比率	%	営業収益/営業費用	193.5%	205.5%	86.3%	143.0%

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑥ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4,390,610千円で、予算額と比較すると511,745千円増加している。これは、電力料金収入の増によるものである。

収益的支出の決算額は2,474,096千円で、予算額と比較すると629,351千円減少している。不用額の主なものは、修繕費等の減少等によるものである。

収益的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
事業収益	3,878,865,000	4,390,610,395	511,745,395	
営業収益	3,858,230,000	4,361,236,066	503,006,066	
営業外収益	20,635,000	29,374,329	8,739,329	
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,103,447,190	2,474,096,276	193,926,205	435,424,709
営業費用	2,684,420,190	2,095,969,461	193,926,205	394,524,524
営業外費用	379,027,000	378,126,815	0	900,185
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 265,554 千円で、予算額と比較すると増減 0 円となっている。

資本的支出の決算額は 1,801,195 千円で、予算額と比較すると 111,978 千円減少している。不用額の主なものは、建設改良費の執行残等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,535,641 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び地域振興積立金で補填している。

資本的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
資本的収入	265,554,000	265,554,000	0	
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0	
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,913,173,611	1,801,195,476	24,181,000	87,797,135
建設改良費	102,962,611	40,985,437	24,181,000	37,796,174
企業債償還金	759,550,000	759,549,039	0	961
他会計への繰出金	1,000,661,000	1,000,661,000	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(2) 工業用水道事業会計

① 事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和39年(1964年)の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県(大牟田工業用水道事業)及び大牟田市(大牟田市水道事業)との共同事業として建設され、昭和50年(1975年)6月1日から営業給水を行っている。

平成18年度(2006年度)に、給水能力50,600 m³/日のうち16,740 m³/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は33,860 m³/日となったが、契約水量は14,767 m³/日(契約率43.6%)、基本使用水量は9,248 m³/日(施設利用率27.3%)という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

令和3年度(2021年度)からは、コンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

半導体関連企業の進出に伴う水需要の増加を受け、河川水活用による地下水保全と長年の課題である有明工業用水道の赤字縮減を図るため、令和5年度に同工業用水道の未利用水を活用した新規給水可能性調査を実施した。新規工業用水道事業として予算を確保し、令和6年度からは調査・測量・設計を実施、令和7年3月には浄水場の建設用地の取得契約を締結するとともに、詳細設計に着手している。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和52年(1977年)4月1日から営業給水を行っている。

平成10年度(1998年度)には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源とし

て、当初の給水能力 50,000 m³/日のうち、22,700 m³/日を転用した結果、現在の給水能力は 27,300 m³/日となった。令和 5 年（2023 年）11 月から、八代臨海工業用地の木質バイオマス発電施設に給水を開始したことにより、契約水量は令和 4 年度末の 10,362 m³/日（契約率 38.0%）から 13,797 m³/日（契約率 50.5%）、基本使用水量は令和 4 年度末の 8,014 m³/日（施設利用率 29.4%）から 11,452 m³/日（施設利用率 41.9%）に増加した。

なお、令和 3 年度（2021 年度）からコンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

（ウ） 苓北工業用水道

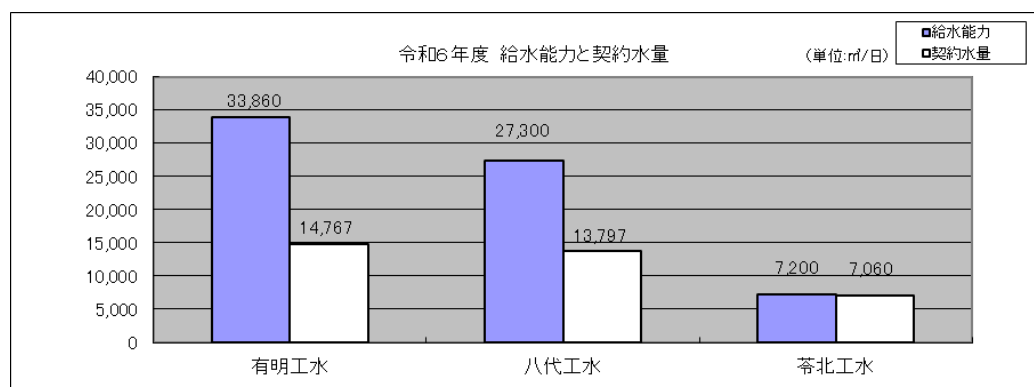
苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成 5 年（1993 年）8 月 1 日から営業給水を行っている。

給水能力 7,200 m³/日に対して、契約水量 7,060 m³/日（契約率 98.1%）、基本使用水量 6,005 m³/日（施設利用率 83.4%）という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況（年度末）

（単位：m³/日、%）

施設名	給水能力	令和 6 年度					令和 5 年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,767	43.6	9,248	27.3	13	14,767	43.6	9,248	27.3	13
八代	27,300	13,797	50.5	11,452	41.9	23	13,797	50.5	11,452	41.9	23
苓北	7,200	7,060	98.1	6,005	83.4	2	7,060	98.1	6,005	83.4	2
合計	68,360	35,624	52.1	26,705	39.1	38	35,624	52.1	26,705	39.1	38



給水料金等の収入状況（消費税及び地方消費税を含まない。）

（単位：円、千円）

施設名	年度	給水料金								協力料 維持運営費	合計 金額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金額	水量	金額	水量	金額	水量	金額		
有明	6	3,376	168,776,000	107	5,332,650	10	1,011,300	3,493	175,119,950	29,861,205	204,981,155
	5	3,385	169,238,400	107	5,332,650	5	538,300	3,497	175,109,350	30,021,390	205,130,740
八代	6	4,180	146,299,300	33	1,159,200	98	6,828,430	4,311	154,286,930	12,795,315	167,082,245
	5	3,167	110,846,120	0	0	37	2,609,740	3,204	113,455,860	16,148,955	129,604,815
苓北	6	2,192	109,591,250	0	0	0	0	2,192	109,591,250	5,776,125	115,367,375
	5	2,198	109,891,500	0	0	0	0	2,198	109,891,500	5,791,950	115,683,450
合計	6	9,748	424,666,550	140	6,491,850	108	7,839,730	9,996	438,998,130	48,432,645	487,430,775
	5	8,750	389,976,020	107	5,332,650	42	3,148,040	8,899	398,456,710	51,962,295	450,419,005

イ 工事の概要（熊本県施工分）

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

- ・（改良）有明工水浄化槽設備改修工事 13,376 千円
- ・（改良）苓北工業用水道水質自動観測装置更新工事 14,190 千円

(ウ) 保存工事

- ・八代工業用水道導水管空気弁室保護コンクリート補修工事 151 千円

② 経営成績（損益計算書）

経営状況は、総収益 984,264 千円、総費用 1,125,020 千円で、差し引き 140,756 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,671,169 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 984,264 千円で、前年度と比較すると 34,424 千円（3.6%）増加した。

営業収益は 646,682 千円で、前年度と比較すると 18,186 千円（2.9%）増加した。

これは、八代工業用水道において、令和 5 年度 1 1 月から利用を開始した木質バイオマス発電施設が、令和 6 年度から本格稼働となったことによる給水収益の増によるものである。

また、営業外収益は、337,582 千円で、前年度と比較すると 17,330 千円（5.4%）増加した。

イ 費用の内容

総費用は1,125,020千円で、前年度と比較すると31,088千円(2.7%)減少した。

営業費用は1,101,073千円で、前年度と比較すると28,385千円(2.5%)減少した。

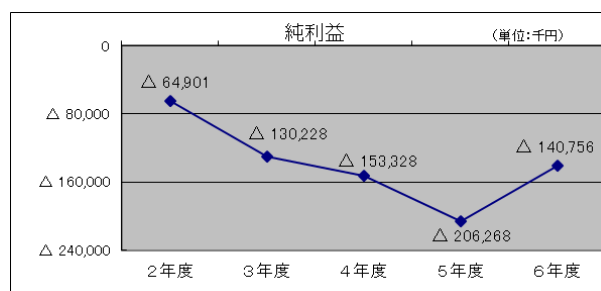
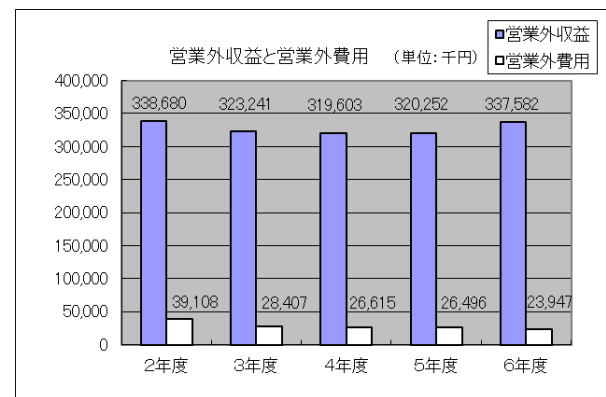
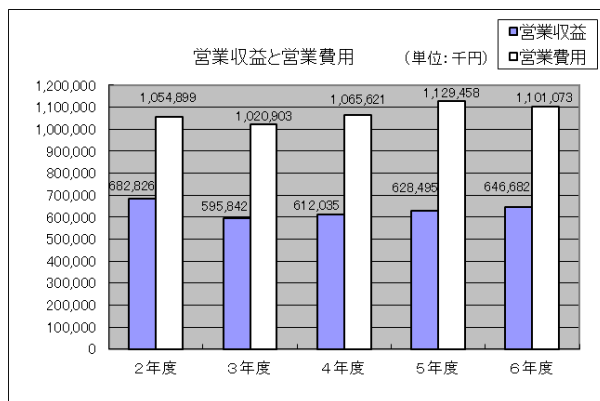
これは、主として有明工業用水道における委託費の減(令和5年度は半導体関連企業への工業用水供給に係る設計業務委託あり。)によるものである。

営業外費用は、23,947千円で、前年度と比較すると2,549千円(9.6%)減少した。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	646,681,893	628,495,496	18,186,397	2.9
営業費用	1,101,072,817	1,129,457,877	△ 28,385,060	△ 2.5
(営業利益)	△ 454,390,924	△ 500,962,381	46,571,457	△ 9.3
営業外収益	337,581,763	320,252,051	17,329,712	5.4
営業外費用	23,946,815	26,495,501	△ 2,548,686	△ 9.6
(経常利益)	△ 140,755,976	△ 207,205,831	66,449,855	△ 32.1
特別利益	0	1,092,000	△ 1,092,000	皆減
特別損失	0	153,817	△ 153,817	皆減
(当年度純利益)	△ 140,755,976	△ 206,267,648	65,511,672	△ 31.8
前年度繰越利益剰余金	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9
(当年度未処分利益剰余金)	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5
総収益	984,263,656	949,839,547	34,424,109	3.6
総費用	1,125,019,632	1,156,107,195	△ 31,087,563	△ 2.7



ウ 施設別の経営状況

施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費 11,617 千円、竜門ダム使用権に係る減価償却費 288,189 千円、ダム管理費分担金 39,338 千円、市町村交付金 50,057 千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、令和 6 年度も 155,337 千円の当年度純損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、減価償却費の増等により、33,757 千円の当年度純損失を計上することとなった。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当年度純利益は 48,338 千円であり、経営状況は安定的に推移している。

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 19,744,381 千円で、前年度末と比較すると 499,865 千円（2.5%）減少している。

また、負債合計は 25,066,710 千円で、前年度末と比較すると 359,109 千円（1.4%）減少している。

資本合計は△5,322,329 千円で、前年度末と比較すると 140,756 千円（2.7%）減少している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産の内容

固定資産は 17,185,875 千円で、前年度末と比較すると 121,139 千円（0.7%）減少した。これは主に、減価償却によるものである。

（イ） 流動資産の内容

流動資産は 2,558,507 千円で、前年度末と比較すると 378,726 千円（12.9%）減少した。これは、有明工業用水道における建設改良工事費分担金の減により未収金が減ったこと等によるものである。

イ 負債の内容

（ア） 固定負債

固定負債は 14,676,511 千円で、前年度末と比較すると 356,991 千円（2.5%）増加した。これは、有明工業用水道における一般会計からの借入金の増加等による

ものである。

なお、一般会計からの借入金の年度末残高は 12,311,926 千円となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 773,234 千円で、前年度末と比較すると 715,077 千円 (48.0%) 減少した。これは主に、有明工業用水道及び八代工業用水道における運営権者更新投資建設負担金の減により未払金が減ったこと等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、9,616,966 千円で、償却資産に係る長期前受金 13,701,914 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 4,667,543 千円を減額し、運営権者更新投資 582,594 千円を加えたものである。(* 端数処理の関係で合計に 1 千円差が生じている。)

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は△5,322,359 千円となっている。

当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 140,756 千円赤字額が増加 (2.7%) している。

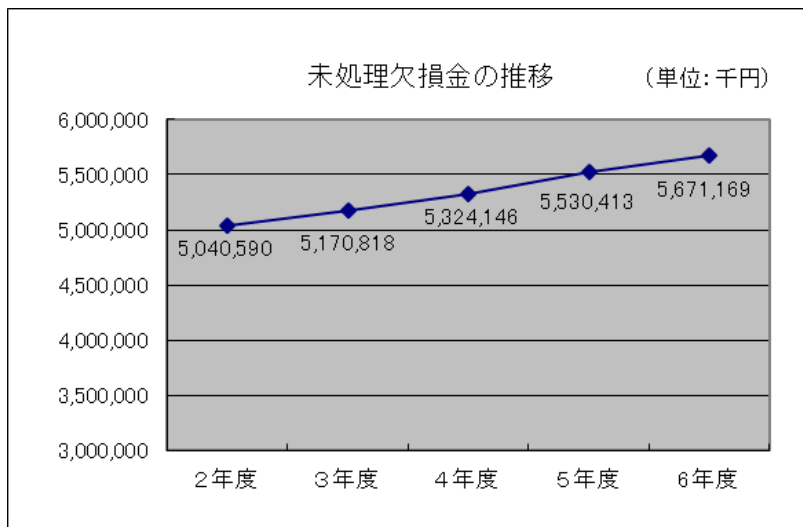
比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度期末残高	令和 5 年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	17,185,874,932	17,307,013,803	△ 121,138,871	△ 0.7
有形固定資産	7,778,245,120	7,610,135,939	168,109,181	2.2
無形固定資産	9,407,629,812	9,696,877,864	△ 289,248,052	△ 3.0
流動資産	2,558,506,500	2,937,232,703	△ 378,726,203	△ 12.9
現金預金	1,783,961,281	2,137,587,138	△ 353,625,857	△ 16.5
未収金	354,928,955	790,236,145	△ 435,307,190	△ 55.1
未収収益	0	0	0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0
前払金	410,206,844	0	410,206,844	皆増
資産合計	19,744,381,432	20,244,246,506	△ 499,865,074	△ 2.5
固定負債	14,676,511,029	14,319,520,507	356,990,522	2.5
流動負債	773,233,556	1,488,310,164	△ 715,076,608	△ 48.0
繰延収益	9,616,965,657	9,617,988,669	△ 1,023,012	△ 0.0
長期前受金	13,701,914,058	13,639,114,952	62,799,106	0.5
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,667,542,842	△ 4,603,720,724	△ 63,822,118	1.4
運営権者更新投資	582,594,441	582,594,441	0	0.0
(負債合計)	25,066,710,242	25,425,819,340	△ 359,109,098	△ 1.4
資本金	30,000	30,000	0	0.0
剰余金	△ 5,322,358,810	△ 5,181,602,834	△ 140,755,976	2.7
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0
利益剰余金	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5
当年度未処分利益剰余金	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5
(資本合計)	△ 5,322,328,810	△ 5,181,572,834	△ 140,755,976	2.7
負債資本合計	19,744,381,432	20,244,246,506	△ 499,865,074	△ 2.5

④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、5,671,169千円で、前年度と比較すると140,756千円(2.5%)増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。



⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、587,054千円の資金流出となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは108,205千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは341,634千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は1,783,961千円で、資金期首残高から353,626千円減少している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値(100%以上)を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

総収支比率と営業収支比率については、令和5年度よりも改善しているが依然として厳しい財務内容となっている。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	74.3%	70.7%	74.8%	21.8%
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	21.8%	21.9%	21.0%	74.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	90.6%	92.3%	94.1%	83.9%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	330.9%	197.4%	235.2%	501.5%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	87.5%	82.2%	86.0%	116.6%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	87.5%	82.1%	85.3%	112.3%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	58.7%	55.6%	57.4%	101.8%

(備考)「令和5年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和5年度地方公営企業年鑑」(経営分析(工業用水道))による。

※ 固定負債構成比率：総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合のことで、事業の他人資本依存度を示す指標であるため、より低い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,070,553千円で、予算額と比較すると125,320千円減少している。これは主に、有明工業用水道及び八代工業用水道における運営権者更新投資負担金の減と、有明工業用水道における受託管理収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は1,191,541千円で、予算額と比較すると40,155千円減少している。これは主に、有明工業用水道におけるダム管理費分担金の金額が見込みより少なかったこと等によるものである。

収益的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
事業収益	1,195,873,000	1,070,553,452	△ 125,319,548	
営業収益	786,503,000	709,591,328	△ 76,911,672	
営業外収益	409,370,000	360,962,124	△ 48,407,876	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	1,231,696,000	1,191,540,995	0	40,155,005
営業費用	1,172,028,733	1,143,320,784	0	28,707,949
営業外費用	49,667,267	48,220,211	0	1,447,056
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,226,457千円で、予算額と比較すると882,996千円減少している。これは主に、有明工業用水道における企業債の減等によるものである。

資本的支出の決算額は1,012,797千円で、予算額と比較すると1,492,206千円減少している。これは主に、有明工業用水道における建設改良費の減等によるものである。

資本的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
資本的収入	2,109,453,000	1,226,456,746	△ 882,996,254	
企業債	1,217,000,000	442,300,000	△ 774,700,000	
長期借入金	158,780,000	158,780,000	0	
短期借入金	265,554,000	265,554,000	0	
工事受託金	54,807,000	9,610,768	△ 45,196,232	
補助金	405,563,000	342,463,000	△ 63,100,000	
会計内返還金	7,749,000	7,748,978	△ 22	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	2,505,003,000	1,012,796,570	1,310,695,844	181,510,586
建設改良費	1,957,252,000	480,047,168	1,310,695,844	166,508,988
企業債償還金	232,010,000	232,008,492	0	1,508
長期借入金償還金	35,187,000	35,186,910	0	90
短期借入金償還金	265,554,000	265,554,000	0	0
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000

(3) 有料駐車場事業会計

① 事業の概要

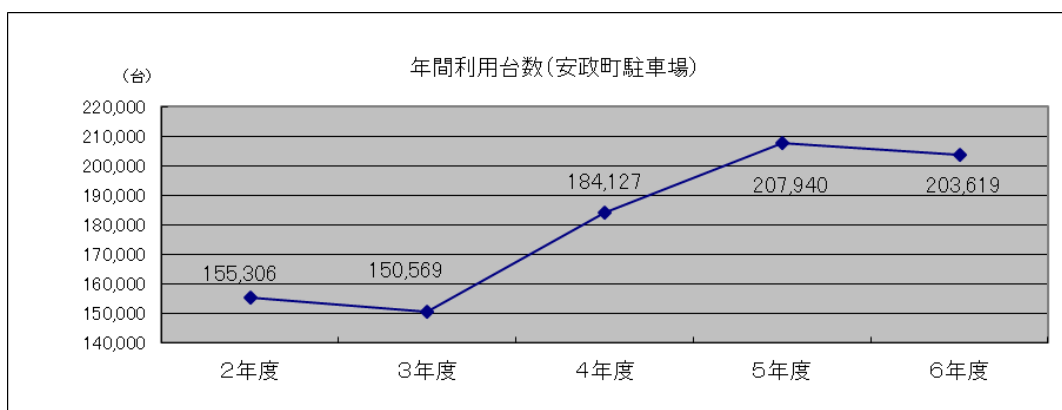
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場（収容能力 298 台）及び熊本市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場（収容能力 37 台・定期契約のみ）の 2 施設で運営されている。

平成 28 年度（2016 年度）から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っており、令和 3 年度（2021 年度）から 2 期目の指定管理者による運営が行われている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場（安政町）

年間利用台数は 203,619 台で、前年度と比較すると 4,321 台（2.1%）減少している。



(イ) 県営第二有料駐車場（新屋敷）

月平均の利用台数は 36.2 台で、前年度と比較すると 1.4 台（4.0%）増加している。

駐車台数の状況

(単位：台、%)

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	前年度比較		備考	
			台数	増減率		
安政町	年間	203,619	207,940	△4,321	△2.1	普通・定期
	日平均	557.9	568.1	△11	△1.9	
	回転率	1.9	1.9			
新屋敷	年間	434	418	16	3.8	月極37台
	月平均	36.2	34.8	1.4	4.0	
	利用率	97.8	94.1	-	-	

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

該当なし

(ウ) 保存工事

県営有料駐車場金属屋根塗装工事 3,095 千円

② 経営の状況（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益 113,803 千円、総費用 28,609 千円で、その結果、当年度純利益は 85,194 千円となり、前年度と比較すると 252 千円（0.3%）増加している。

ア 収益の内容

総収益は 113,803 千円で、前年度と比較すると 1,090 千円（1.0%）増加した。

これは、市場金利の上昇に伴う定期預金の受入利息の増加等によるものである。

イ 費用の内容

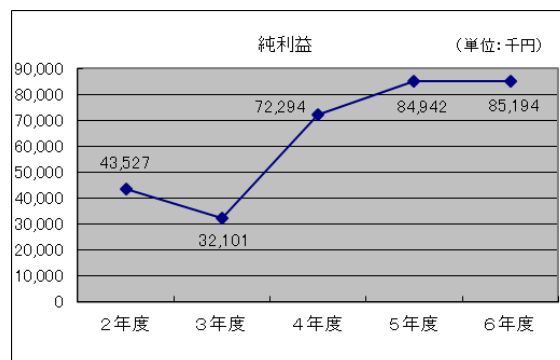
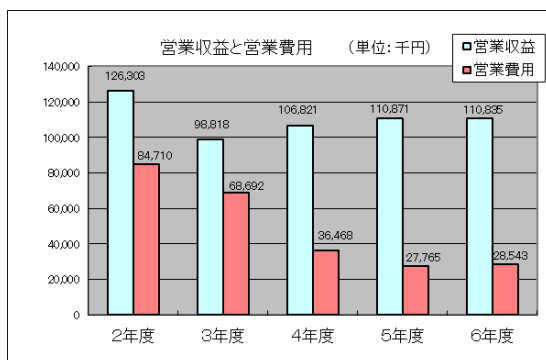
総費用は 28,609 千円で、前年度と比較すると 838 千円（3.0%）増加している。

これは、金属屋根塗装工事に伴う修繕費の増加等によるものである。

比較損益計算書

（単位：円、%）

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	110,835,484	110,871,121	△ 35,637	△ 0.0
営業費用	28,543,247	27,765,221	778,026	2.8
（営業利益）	82,292,237	83,105,900	△ 813,663	△ 1.0
営業外収益	2,967,223	1,841,935	1,125,288	61.1
営業外費用	65,670	5,833	59,837	1,025.8
（経常利益）	85,193,790	84,942,002	251,788	0.3
（当年度純利益）	85,193,790	84,942,002	251,788	0.3
前年度繰越利益剰余金	534	532	2	0.4
（当年度未処分利益剰余金）	85,194,324	84,942,534	251,790	0.3
総収益	113,802,707	112,713,056	1,089,651	1.0
総費用	28,608,917	27,771,054	837,863	3.0



③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 2,260,784 千円で、前年度末と比較すると 4,157 千円（0.2%）増加している。

また、負債合計は 48,369 千円で、前年度末と比較すると 31,037 千円（39.1%）減少している。

資本合計は 2,212,415 千円で、前年度末と比較すると 35,194 千円（1.6%）増加している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産の内容

固定資産は 1,409,544 千円で、前年度末と比較すると 11,530 千円（0.8%）減少した。これは、減価償却によるものである。

（イ） 流動資産の内容

流動資産は 851,240 千円で、前年度末と比較すると 15,687 千円（1.9%）増加した。これは、現金預金の増加等によるものである。

イ 負債の内容

（ア） 固定負債

固定負債は 24,999 千円で、前年度末と比較すると 1,072 千円（4.5%）増加している。これは、退職給付引当金の増加等によるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は2,889千円で、前年度末と比較すると31,017千円(91.5%)減少した。これは、未払金の減少等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は20,481千円で、償却資産に係る長期前受金74,590千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額54,109千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は1,788,766千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は423,649千円で、前年度末と比較すると35,194千円(9.1%)増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,409,543,868	1,421,073,631	△ 11,529,763	△ 0.8
有形固定資産	1,409,395,768	1,420,925,531	△ 11,529,763	△ 0.8
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0
流動資産	851,240,476	835,553,786	15,686,690	1.9
現金預金	824,558,670	806,640,572	17,918,098	2.2
未収金	26,681,806	28,913,214	△ 2,231,408	△ 7.7
資産合計	2,260,784,344	2,256,627,417	4,156,927	0.2
固定負債	24,999,293	23,927,293	1,072,000	4.5
流動負債	2,889,075	33,906,271	△ 31,017,196	△ 91.5
繰延収益	20,481,127	21,572,794	△ 1,091,667	△ 5.1
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 54,108,926	△ 53,017,259	△ 1,091,667	2.1
(負債合計)	48,369,495	79,406,358	△ 31,036,863	△ 39.1
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0
剰余金	423,649,092	388,455,302	35,193,790	9.1
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0
利益剰余金	423,576,292	388,382,502	35,193,790	9.1
(資本合計)	2,212,414,849	2,177,221,059	35,193,790	1.6
負債資本合計	2,260,784,344	2,256,627,417	4,156,927	0.2

④ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金85,194千円については、千円未満の端数を除き、地域振興積立金に積み立てることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、67,918千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、なかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50,000千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は824,559千円で、資金期首残高から17,918千円増加している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率			
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	98.8%	97.4%	99.2%	71.9%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	62.4%	63.9%	64.6%	59.6%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	29464.1%	2464.3%	47437.5%	2886.6%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	397.8%	405.9%	298.2%	166.5%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	397.8%	405.9%	298.2%	166.5%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	388.3%	399.3%	292.9%	141.9%

(備考) 「令和5年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和5年度地方公営企業年鑑」(経営分析(駐車場整備事業))による。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は114,332千円で、予算額と比較すると301千円増加している。これは、賞与引当金の戻入によるものである。

収益的支出の決算額は 29,138 千円で、予算額と比較すると 19,805 千円減少している。不用額の主なものは、修繕費の減少等によるものである。

収益的収入・支出 (単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
事業収益	114,031,000	114,331,591	300,591	
営業収益	111,048,000	111,364,671	316,671	
営業外収益	2,983,000	2,966,920	△ 16,080	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	48,943,000	29,137,801	0	19,805,199
営業費用	40,777,300	29,019,619	0	11,757,681
営業外費用	7,165,700	118,182	0	7,047,518
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 0 円、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 50,000 千円、決算額 50,000 千円となっており、これは、全額一般会計への繰出金によるものである。

資本的収入・支出 (単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
資本的収入	0	0	0	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	50,000,000	50,000,000	0	0

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

令和6年度決算は、事業収益が事業費を上回り1,913,796千円の純利益となった。これは、上半期の降雨量が想定より多かったこと及び修繕工事に伴う発電停止期間が短縮できたことにより、電力料金収入を前年度並みに確保できたことが主な要因である。

令和6年度においても、引き続き、知事部局が取り組む各種政策への支援を行うため、内部留保資金から一般会計へ5億円を繰り出している。

施設更新に伴い今後もしばらくは多額の企業債の償還が続くことから、引き続き電力施設の安定した稼働による電力料金収入の確保にしっかりと取り組んでいただきたい。

2 工業用水道事業会計

令和6年度決算は、昨年度に引き続き、事業費が事業収益を上回り、140,756千円の純損失となった。これは、竜門ダム関連費用の負担が大きく影響していることが主な要因である。

有明工業用水道事業においては、多くの未利用水を抱え、厳しい状況が続いており、集積が進む半導体関連企業への未利用水供給に向けた取組を更に進め、経営改善を図ることが求められる。また、八代工業用水道事業においては、木質バイオマス発電施設への供給開始により契約水量等が増加するとともに、令和6年度から本格稼働となったことで料金収入が増加したが、依然として多くの未利用水がある。

今後も、有明及び八代工業用水道事業においては、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、各地域の企業集積等の状況を踏まえ、工業用水の需要拡大に対応した取組を積極的に進めていただきたい。また、コンセッション方式による民間のノウハウを生かした効率的な運営や業務改善を更に進めながら、安定した事業経営を行うことも求められる。

3 有料駐車場事業会計

令和6年度決算は、純利益 85,194 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。

令和6年度においても、県政貢献のため、内部留保資金から一般会計へ5千万円を繰り出している。

駐車場の利用台数は、コロナ禍前の水準に向け回復基調にあり、令和5年度と同様、令和6年度においても20万台を超える結果となった。今後も、利用台数の動向を見据えながら、指定管理者による民間のノウハウを生かした駐車場の管理運営やサービス提供により、県民や観光客が利用しやすい駐車場としての運営に努めていただきたい。

4 全般的事項

今後も引き続き、第5期経営基本計画に掲げられた事項を確実に推進していくとともに、将来にわたる経営安定化に向けた対策を講じていく必要がある。

特に、工業用水道事業会計については、関係部局・市町と連携しながら、集積が進む半導体関連企業等への新規給水等に向けた取組を進め、更なる経営改善につなげていただきたい。

また、電気事業会計や有料駐車場事業会計についても、経営の安定化を図りつつ、引き続き、県政貢献に取り組んでいただくとともに、発電所やダム等の施設所在市町村への地域貢献についても取り組んでいただきたい。

参考付表（電気事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営業収益	3,965,128,838	3,971,793,481	△ 6,664,643	△ 0.2	100.0	100.0
電力料	3,960,663,737	3,967,377,929	△ 6,714,192	△ 0.2	99.9	99.9
負担金収益	362,727	355,455	7,272	2.0	0.0	0.0
雑収益	4,102,374	4,060,097	42,277	1.0	0.1	0.1
営業費用	2,049,379,826	1,932,532,189	116,847,637	6.0	51.7	48.7
市房発電所	611,631,336	591,478,475	20,152,861	3.4	15.4	14.9
緑川発電所	604,824,646	518,613,503	86,211,143	16.6	15.3	13.1
笠振発電所	59,097,426	58,516,723	580,703	1.0	1.5	1.5
菊鹿発電所	31,631,533	27,791,712	3,839,821	13.8	0.8	0.7
緑川第三発電所	24,642,328	27,427,905	△ 2,785,577	△ 10.2	0.6	0.7
発電総合管理所	335,147,978	322,306,161	12,841,817	4.0	8.5	8.1
一般管理費	382,404,579	386,397,710	△ 3,993,131	△ 1.0	9.6	9.7
（営業利益）	1,915,749,012	2,039,261,292	△ 123,512,280	△ 6.1	48.3	51.3
営業外収益	30,342,396	23,992,889	6,349,507	26.5	0.8	0.6
受入利息	9,561,097	465,831	9,095,266	1,952.5	0.2	0.0
雑収益	13,311,509	14,087,659	△ 776,150	△ 5.5	0.3	0.4
過年度損益修正益	0	12,662	△ 12,662	皆減	0.0	0.0
長期前受金戻入	7,469,790	9,426,737	△ 1,956,947	△ 20.8	0.2	0.2
営業外費用	32,295,754	33,935,526	△ 1,639,772	△ 4.8	0.8	0.9
支払利息	32,233,615	33,819,867	△ 1,586,252	△ 4.7	0.8	0.9
雑支出	62,139	47,586	14,553	30.6	0.0	0.0
事業外費用	0	68,073	△ 68,073	皆減	0.0	0.0
（経常利益）	1,913,795,654	2,029,318,655	△ 115,523,001	△ 5.7	48.3	51.1
総収益	3,995,471,234	3,995,786,370	△ 315,136	△ 0.0	100.8	100.6
総費用	2,081,675,580	1,966,467,715	115,207,865	5.9	52.5	49.5
（当年度純利益）	1,913,795,654	2,029,318,655	△ 115,523,001	△ 5.7	48.3	51.1
前年度繰越利益剰余金	877	△ 277,224,778	277,225,655	-	0.0	△ 7.0
（当年度未処分利益剰余金）	1,913,796,531	1,752,093,877	161,702,654	9.2	48.3	44.1

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定資産	13,628,247,329	14,333,734,970	△ 705,487,641	△ 4.9	70.6	75.7
有形固定資産	13,180,830,980	13,849,421,387	△ 668,590,407	△ 4.8	68.3	73.2
水力発電設備	20,516,306,808	20,506,657,276	9,649,532	0.0	106.3	108.3
減価償却累計額	△ 7,626,529,611	△ 6,941,358,751	△ 685,170,860	9.9	△ 39.5	△ 36.7
業務設備	437,319,131	436,505,131	814,000	0.2	2.3	2.3
減価償却累計額	△ 222,082,241	△ 214,629,162	△ 7,453,079	3.5	△ 1.2	△ 1.1
事業外固定資産	21,481,293	21,481,293	0	0.0	0.1	0.1
建設仮勘定	54,335,600	40,765,600	13,570,000	33.3	0.3	0.2
無形固定資産	159,654,908	197,559,626	△ 37,904,718	△ 19.2	0.8	1.0
水力発電設備	139,996,228	177,974,226	△ 37,977,998	△ 21.3	0.7	0.9
業務設備	19,658,680	19,585,400	73,280	0.4	0.1	0.1
投資その他の資産	287,761,441	286,753,957	1,007,484	0.4	1.5	1.5
長期投資	287,761,441	286,753,957	1,007,484	0.4	1.5	1.5
流動資産	5,666,481,831	4,593,755,466	1,072,726,365	23.4	29.4	24.3
現金預金	5,088,198,297	3,628,359,878	1,459,838,419	40.2	26.4	19.2
営業未収金	239,265,260	450,811,191	△ 211,545,931	△ 46.9	1.2	2.4
営業外未収金	24,624,274	13,923,397	10,700,877	76.9	0.1	0.1
短期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	0.0	1.4	1.4
前払金	48,840,000	235,107,000	△ 186,267,000	△ 79.2	0.3	1.2
資産合計	19,294,729,160	18,927,490,436	367,238,724	1.9	100.0	100.0

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定負債	9,426,437,625	10,319,572,319	△ 893,134,694	△ 8.7	48.9	54.5
引当金	1,041,442,851	988,819,469	52,623,382	5.3	5.4	5.2
退職給付引当金	573,834,601	627,162,219	△ 53,327,618	△ 8.5	3.0	3.3
特別修繕引当金	467,608,250	361,657,250	105,951,000	29.3	2.4	1.9
企業債	8,384,994,774	9,330,752,850	△ 945,758,076	△ 10.1	43.5	49.3
建設改良等の企業債	8,384,994,774	9,330,752,850	△ 945,758,076	△ 10.1	43.5	49.3
流動負債	1,419,177,965	1,330,023,411	89,154,554	6.7	7.4	7.0
未払金	225,008,352	376,358,184	△ 151,349,832	△ 40.2	1.2	2.0
未払費用	187,569,619	136,173,464	51,396,155	37.7	1.0	0.7
預り金	23,332,918	22,233,724	1,099,194	4.9	0.1	0.1
企業債	945,758,076	759,549,039	186,209,037	24.5	4.9	4.0
建設改良等の企業債	945,758,076	759,549,039	186,209,037	24.5	4.9	4.0
引当金	37,509,000	35,709,000	1,800,000	5.0	0.2	0.2
賞与引当金	31,247,000	29,727,000	1,520,000	5.1	0.2	0.2
法定福利費引当金	6,262,000	5,982,000	280,000	4.7	0.0	0.0
繰延収益	223,214,565	230,684,355	△ 7,469,790	△ 3.2	1.2	1.2
長期前受金	622,443,761	622,443,761	0	0.0	3.2	3.3
長期前受金収益化累計額（借方）	△ 399,229,196	△ 391,759,406	△ 7,469,790	1.9	△ 2.1	△ 2.1
（負債合計）	11,068,830,155	11,880,280,085	△ 811,449,930	△ 6.8	57.4	62.8
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0	26.8	27.4
剰余金	3,047,273,694	1,868,585,040	1,178,688,654	63.1	15.8	9.9
資本剰余金	7,016,312	7,016,312	0	0.0	0.0	0.0
補助金	6,984,093	6,984,093	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	32,219	32,219	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	3,040,257,382	1,861,568,728	1,178,688,654	63.3	15.8	9.8
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	0.0	0.6	0.6
建設改良積立金	300,000,131	131	300,000,000	229,007,633.6	1.6	0.0
地域振興積立金	716,986,000	0	716,986,000	皆増	3.7	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,913,796,531	1,752,093,877	161,702,654	9.2	9.9	9.3
（資本合計）	8,225,899,005	7,047,210,351	1,178,688,654	16.7	42.6	37.2
負債資本合計	19,294,729,160	18,927,490,436	367,238,724	1.9	100.0	100.0

参考付表（電気事業会計）

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産+流動資産+繰延資産)	70.6%	75.7%	84.0%	64.3%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	48.9%	54.5%	63.4%	16.5%
	自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)／負債資本合計	43.8%	38.5%	31.9%	78.0%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	76.2%	81.5%	88.1%	68.0%
	固定比率	%	固定資産／(資本金+剰余金+繰延収益)	161.3%	196.9%	263.1%	82.4%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	399.3%	345.4%	344.5%	655.8%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金+未収金)／流動負債	377.1%	307.7%	310.6%	555.8%
現金比率	%	現金預金／流動負債	358.5%	272.8%	266.8%	525.5%	
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本+期末自己資本)／2}	0.50	0.62	0.32	0.16
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産+期末固定資産)／2}	0.28	0.28	0.14	0.20
	減価償却率	%	当年度減価償却額／(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)	5.52%	5.24%	4.12%	5.35%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産+期末流動資産)／2}	0.77	1.08	0.55	0.36
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金+期末未収金)／2}	10.88	9.74	7.18	8.13
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	191.9%	203.2%	87.3%	139.5%
	経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)	191.9%	203.2%	87.4%	143.0%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	193.5%	205.5%	86.3%	143.0%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	建設改良企業債元金償還金／(当年度減価償却額-長期前受金戻入)	103.2%	80.1%	100.1%	47.5%
	職員1人当り営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	76,252	77,878	39,218	51,849
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	19.2%	14.8%	30.6%	9.0%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	20.0%	15.7%	31.1%	9.5%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入	10.1%	8.6%	19.2%	15.6%

(備考) 令和5年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和5年度地方公営企業年鑑による。

参考付表（工業用水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営業収益	646,681,893	628,495,496	18,186,397	2.9	100.0	100.0
給水収益	293,097,871	273,922,780	19,175,091	7.0	45.3	43.6
有明工業用水道	140,712,134	142,090,375	△ 1,378,241	△ 1.0	21.8	22.6
八代工業用水道	37,018,362	16,148,955	20,869,407	129.2	5.7	2.6
苓北工業用水道	115,367,375	115,683,450	△ 316,075	△ 0.3	17.8	18.4
受託管理収益	353,394,179	354,397,200	△ 1,003,021	△ 0.3	54.6	56.4
有明工業用水道	341,850,888	339,031,001	2,819,887	0.8	52.9	53.9
八代工業用水道	2,260,926	5,576,015	△ 3,315,089	△ 59.5	0.3	0.9
苓北工業用水道	9,282,365	9,790,184	△ 507,819	△ 5.2	1.4	1.6
雑収益	189,843	175,516	14,327	8.2	0.0	0.0
有明工業用水道	176,991	145,204	31,787	21.9	0.0	0.0
八代工業用水道	0	0	0	-	0.0	0.0
苓北工業用水道	12,852	30,312	△ 17,460	△ 57.6	0.0	0.0
営業費用	1,101,072,817	1,129,457,877	△ 28,385,060	△ 2.5	170.3	179.7
原水及び浄水費	471,620,494	494,587,296	△ 22,966,802	△ 4.6	72.9	78.7
有明工業用水道	386,039,329	388,878,190	△ 2,838,861	△ 0.7	59.7	61.9
八代工業用水道	21,039,501	33,338,230	△ 12,298,729	△ 36.9	3.3	5.3
苓北工業用水道	64,541,664	72,370,876	△ 7,829,212	△ 10.8	10.0	11.5
配水費	40,950	29,626	11,324	38.2	0.0	0.0
有明工業用水道	33,568	22,080	11,488	52.0	0.0	0.0
八代工業用水道	7,382	7,546	△ 164	△ 2.2	0.0	0.0
業務費	80,627,497	114,061,023	△ 33,433,526	△ 29.3	12.5	18.1
有明工業用水道	75,979,638	109,550,822	△ 33,571,184	△ 30.6	11.7	17.4
八代工業用水道	177,563	127,278	50,285	39.5	0.0	0.0
苓北工業用水道	4,470,296	4,382,923	87,373	2.0	0.7	0.7
減価償却費	547,598,561	503,014,227	44,584,334	8.9	84.7	80.0
有明工業用水道	344,128,987	337,925,757	6,203,230	1.8	53.2	53.8
八代工業用水道	102,826,114	63,944,541	38,881,573	60.8	15.9	10.2
苓北工業用水道	100,643,460	101,143,929	△ 500,469	△ 0.5	15.6	16.1
資産減耗費	1,185,315	17,765,705	△ 16,580,390	△ 93.3	0.2	2.8
有明工業用水道	557,560	2,929,395	△ 2,371,835	△ 81.0	0.1	0.5
八代工業用水道	0	14,836,310	△ 14,836,310	皆減	0.0	2.4
苓北工業用水道	627,755	0	627,755	皆増	0.1	0.0
（営業利益）	△ 454,390,924	△ 500,962,381	46,571,457	△ 9.3	△ 70.3	△ 79.7
営業外収益	337,581,763	320,252,051	17,329,712	5.4	52.2	51.0
受入利息	1,937,971	183,647	1,754,324	955.3	0.3	0.0
補助金	13,974,994	14,661,852	△ 686,858	△ 4.7	2.2	2.3
雑収益	1,181,297	1,473,937	△ 292,640	△ 19.9	0.2	0.2
長期前受金戻入	320,487,500	303,932,615	16,554,885	5.4	49.6	48.4
過年度損益修正益	1	0	1	皆増	0.0	0.0
営業外費用	23,946,815	26,495,501	△ 2,548,686	△ 9.6	3.7	4.2
支払利息	15,865,049	16,837,732	△ 972,683	△ 5.8	2.5	2.7
雑支出	8,081,766	9,657,769	△ 1,576,003	△ 16.3	1.2	1.5
過年度損益修正損	0	0	0	-	0.0	0.0
（経常利益）	△ 140,755,976	△ 207,205,831	66,449,855	△ 32.1	△ 21.8	△ 33.0
特別利益	0	1,092,000	△ 1,092,000	皆減	0.0	0.2
特別損失	0	153,817	△ 153,817	皆減	0.0	0.0
（当年度純利益）	△ 140,755,976	△ 206,267,648	65,511,672	△ 31.8	△ 21.8	△ 32.8
前年度繰越利益剰余金	△ 5,530,413,442	△ 5,324,145,794	△ 206,267,648	3.9	△ 855.2	△ 847.1
（当年度未処分利益剰余金）	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5	△ 877.0	△ 879.9
総収益	984,263,656	949,839,547	34,424,109	3.6	152.2	151.1
総費用	1,125,019,632	1,156,107,195	△ 31,087,563	△ 2.7	174.0	183.9

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定資産	17,185,874,932	17,307,013,803	△ 121,138,871	△ 0.7	87.0	85.5
有形固定資産	7,778,245,120	7,610,135,939	168,109,181	2.2	39.4	37.6
有明工業用水道設備	2,598,205,819	2,595,330,458	2,875,361	0.1	13.2	12.8
減価償却累計額	△ 1,788,010,085	△ 1,732,681,428	△ 55,328,657	3.2	△ 9.1	△ 8.6
八代工業用水道設備	4,107,737,247	4,107,737,247	0	0.0	20.8	20.3
減価償却累計額	△ 2,280,254,955	△ 2,177,428,841	△ 102,826,114	4.7	△ 11.5	△ 10.8
苓北工業用水道設備	7,653,387,542	7,648,467,144	4,920,398	0.1	38.8	37.8
減価償却累計額	△ 3,225,170,041	△ 3,132,696,782	△ 92,473,259	3.0	△ 16.3	△ 15.5
建設仮勘定	712,349,593	301,408,141	410,941,452	136.3	3.6	1.5
無形固定資産	9,407,629,812	9,696,877,864	△ 289,248,052	△ 3.0	47.6	47.9
有明工業用水道設備	9,397,785,813	9,686,215,511	△ 288,429,698	△ 3.0	47.6	47.8
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	0.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	9,810,285	10,628,639	△ 818,354	△ 7.7	0.0	0.1
投資その他の資産	0	0	0	-	0.0	0.0
長期貸付金	0	0	0	-	0.0	0.0
流動資産	2,558,506,500	2,937,232,703	△ 378,726,203	△ 12.9	13.0	14.5
現金預金	1,783,961,281	2,137,587,138	△ 353,625,857	△ 16.5	9.0	10.6
未収金	354,928,955	790,236,145	△ 435,307,190	△ 55.1	1.8	3.9
未収収益	0	0	0	-	0.0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0	0.0	0.0
前払金	410,206,844	0	410,206,844	皆増	2.1	0.0
資産合計	19,744,381,432	20,244,246,506	△ 499,865,074	△ 2.5	100.0	100.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定負債	14,676,511,029	14,319,520,507	356,990,522	2.5	74.3	70.7
他会計借入金	12,311,926,190	12,180,584,122	131,342,068	1.1	62.4	60.2
受託工事金	0	803,318	△ 803,318	皆減	0.0	0.0
引当金	395,119,318	394,581,151	538,167	0.1	2.0	1.9
修繕準備引当金	278,357,483	278,357,483	0	0.0	1.4	1.4
退職給付引当金	92,871,835	94,915,668	△ 2,043,833	△ 2.2	0.5	0.5
特別修繕引当金	23,890,000	21,308,000	2,582,000	12.1	0.1	0.1
建設改良企業債	1,969,465,521	1,743,551,916	225,913,605	13.0	10.0	8.6
流動負債	773,233,556	1,488,310,164	△ 715,076,608	△ 48.0	3.9	7.4
未払金	155,467,502	918,409,143	△ 762,941,641	△ 83.1	0.8	4.5
未払費用	85,642,682	22,860,860	62,781,822	274.6	0.4	0.1
預り金	989,217	1,014,228	△ 25,011	△ 2.5	0.0	0.0
前受金	16,850,828	16,570,509	280,319	1.7	0.1	0.1
建設改良企業債	216,386,395	232,008,492	△ 15,622,097	△ 6.7	1.1	1.1
賞与引当金	4,127,000	3,750,000	377,000	10.1	0.0	0.0
法定福利費引当金	778,000	705,000	73,000	10.4	0.0	0.0
修繕引当金	0	0	0	-	0.0	0.0
他会計借入金	292,991,932	292,991,932	0	0.0	1.5	1.4
繰延収益	9,616,965,657	9,617,988,669	△ 1,023,012	△ 0.0	48.7	47.5
長期前受金	13,701,914,058	13,639,114,952	62,799,106	0.5	69.4	67.4
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,667,542,842	△ 4,603,720,724	△ 63,822,118	1.4	△ 23.6	△ 22.7
運営権者更新投資	582,594,441	582,594,441	0	0.0	3.0	2.9
（負債合計）	25,066,710,242	25,425,819,340	△ 359,109,098	△ 1.4	127.0	125.6
資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
剰余金	△ 5,322,358,810	△ 5,181,602,834	△ 140,755,976	2.7	△ 27.0	△ 25.6
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0	1.8	1.7
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	0.0	0.7	0.6
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	0.0	1.0	1.0
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	0.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	0	0	0	-	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	0.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5	△ 28.7	△ 27.3
当年度未処分利益剰余金	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5	△ 28.7	△ 27.3
（資本合計）	△ 5,322,328,810	△ 5,181,572,834	△ 140,755,976	2.7	△ 27.0	△ 25.6
負債資本合計	19,744,381,432	20,244,246,506	△ 499,865,074	△ 2.5	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均	
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)	87.0%	85.5%	90.2%	80.7%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	74.3%	70.7%	74.8%	21.8%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	21.8%	21.9%	21.0%	74.3%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	90.6%	92.3%	94.1%	83.9%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	400.2%	390.1%	428.9%	108.6%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	330.9%	197.4%	235.2%	501.5%
	当座比率 (酸性試験比率)	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	276.6%	196.7%	234.0%	453.2%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	230.7%	143.6%	228.1%	426.1%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.15	0.15	0.15	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.04	0.04	0.04	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却額 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却額)	0.03	0.03	0.03	4.24%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.24	0.26	0.33	0.34
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	1.13	1.50	13.69	6.02
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	87.5%	82.2%	86.0%	116.6%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	87.5%	82.1%	85.3%	112.3%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	58.7%	55.6%	57.4%	101.8%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却額 - 長期前受金戻入	42.4%	53.8%	58.1%	58.3%
	職員 1 人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	107,780	104,749	102,006	79,205
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	79.2%	98.9%	105.2%	20.5%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	5.4%	6.1%	7.5%	2.4%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	84.6%	105.0%	112.8%	22.9%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	14.8%	15.5%	14.7%	10.1%

(備考)「令和5年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和5年度地方公営企業年鑑」(経営分析(工業用水道))による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営業収益	110,835,484	110,871,121	△ 35,637	△ 0.0	100.0	100.0
負担金収益	3,606,364	3,606,364	0	0.0	3.3	3.3
雑収益	1,999,320	2,038,357	△ 39,037	△ 1.9	1.8	1.8
納付金	105,229,800	105,226,400	3,400	0.0	94.9	94.9
営業費用	28,543,247	27,765,221	778,026	2.8	25.8	25.0
有料駐車場	28,543,247	27,765,221	778,026	2.8	25.8	25.0
(営業利益)	82,292,237	83,105,900	△ 813,663	△ 1.0	74.2	75.0
営業外収益	2,967,223	1,841,935	1,125,288	61.1	2.7	1.7
受入利息	1,240,816	117,369	1,123,447	957.2	1.1	0.1
雑収益	634,740	632,899	1,841	0.3	0.6	0.6
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	0.0	1.0	1.0
営業外費用	65,670	5,833	59,837	1,025.8	0.1	0.0
支払利息	56,482	0	56,482	皆増	0.1	-
雑支出	9,188	5,833	3,355	57.5	0.0	0.0
(経常利益)	85,193,790	84,942,002	251,788	0.3	76.9	76.6
(当年度純利益)	85,193,790	84,942,002	251,788	0.3	76.9	76.6
前年度繰越利益剰余金	534	532	2	0.4	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	85,194,324	84,942,534	251,790	0.3	76.9	76.6
総収益	113,802,707	112,713,056	1,089,651	1.0	102.7	101.7
総費用	28,608,917	27,771,054	837,863	3.0	25.8	25.0

参考附表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 6年度	令和 5年度
固定資産	1,409,543,868	1,421,073,631	△ 11,529,763	△ 0.8	62.3	63.0
有形固定資産	1,409,395,768	1,420,925,531	△ 11,529,763	△ 0.8	62.3	63.0
有料駐車場設備	2,158,739,593	2,158,739,593	0	0.0	95.5	95.7
減価償却累計額	△ 749,343,825	△ 737,814,062	△ 11,529,763	1.6	△ 33.1	△ 32.7
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	851,240,476	835,553,786	15,686,690	1.9	37.7	37.0
現金預金	824,558,670	806,640,572	17,918,098	2.2	36.5	35.7
未収金	26,681,806	28,913,214	△ 2,231,408	△ 7.7	1.2	1.3
資産合計	2,260,784,344	2,256,627,417	4,156,927	0.2	100.0	100.0

(単位：円、%)

科目	令和6年度 期末残高	令和5年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 6年度	令和 5年度
固定負債	24,999,293	23,927,293	1,072,000	4.5	1.1	1.1
引当金	17,999,293	16,927,293	1,072,000	6.3	0.8	0.8
退職給付引当金	17,999,293	16,927,293	1,072,000	6.3	0.8	0.8
企業債	7,000,000	7,000,000	0	0.0	0.3	0.3
建設改良等の企業債	7,000,000	7,000,000	0	0.0	0.3	0.3
流動負債	2,889,075	33,906,271	△ 31,017,196	△ 91.5	0.1	1.5
未払金	706,700	32,592,835	△ 31,886,135	△ 97.8	0.0	1.4
未払費用	946,161	152,246	793,915	521.5	0.0	0.0
預り金	465,214	423,190	42,024	9.9	0.0	0.0
引当金	771,000	738,000	33,000	4.5	0.0	0.0
繰延収益	20,481,127	21,572,794	△ 1,091,667	△ 5.1	0.9	1.0
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0	3.3	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 54,108,926	△ 53,017,259	△ 1,091,667	2.1	△ 2.4	△ 2.3
(負債合計)	48,369,495	79,406,358	△ 31,036,863	△ 39.1	2.1	3.5
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	79.1	79.3
自己資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	79.1	79.3
剰余金	423,649,092	388,455,302	35,193,790	9.1	18.7	17.2
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	423,576,292	388,382,502	35,193,790	9.1	18.7	17.2
建設改良積立金	231,145,968	231,145,968	0	0.0	10.2	10.2
地域振興積立金	107,236,000	72,294,000	34,942,000	48.3	4.7	3.2
当年度未処分利益剰余金	85,194,324	84,942,534	251,790	0.3	3.8	3.8
(資本合計)	2,212,414,849	2,177,221,059	35,193,790	1.6	97.9	96.5
負債資本合計	2,260,784,344	2,256,627,417	4,156,927	0.2	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率				
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	62.3%	63.0%	64.6%	58.7%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	1.1%	1.1%	0.8%	26.7%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	98.8%	97.4%	99.2%	71.9%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	62.4%	63.9%	64.6%	59.6%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	63.1%	64.6%	65.1%	81.7%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	29464.1%	2464.3%	47437.5%	2886.6%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	29464.1%	2464.3%	47436.7%	1215.1%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	28540.6%	2379.0%	45880.9%	1144.0%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.05	0.05	0.05	0.08
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.08	0.08	0.08	0.09
	減価償却率	%	当年度減価償却額 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却額)	8.56%	10.30%	16.99%	7.55%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.13	0.14	0.14	0.14
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	3.99	4.08	5.01	7.61
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	397.8%	405.9%	298.2%	166.5%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	397.8%	405.9%	298.2%	166.5%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	388.3%	399.3%	292.9%	141.9%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却額 - 長期前受金戻入	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	110,835	110,871	106,821	67,311
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	—	—	—	0.2%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	—	—	—	0.0%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	—	—	—	0.2%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	5.5%	3.2%	3.9%	5.1%

(備考) 「令和5年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和5年度地方公営企業年鑑」(経営分析(駐車場整備事業))による。